

**第5回シンポジウム
新機能性表示制度に向けて
～消費者に対するエビデンスの情報発信と健康教育の必要性～**

開催報告

日時：2014年8月2日（土）

会場：東京海洋大学 品川キャンパス 白鷹館

1



■日時 2014年8月2日（土） シンポジウム 13：00-17：00
懇親会 17：30-19：00

■会場 東京海洋大学 品川キャンパス 白鷹館

■人数 144名

■主催 「日本を健康にする！」研究会

■協賛 株式会社オルトメディコ

食プロリサーチ

松谷化学工業株式会社

■後援 株式会社食品化学新聞社

株式会社ヘルスビジネスマガジン社

第5回シンポジウム 開催概要



基調講演「食事療法最前線」

社団法人生命科学振興会 理事長 渡邊 昌氏

EBM (evidence based medicine) やRCT (ランダム化臨床比較試験) が重視されている現代の医療現場において、個別医療の観点からみる必ずしも万能では無いと言及。玄米をはじめとする古代から伝わる伝統食や、東洋・西洋の食事の違い、現代の高齢者の介護・医療問題などを挙げ、「多様性を認める新統合医療」が必要、とした。



講演「治未病をめざした産学連携の新しい取り組み ～体質9分類を応用したオーダーメイド型ヘルスケア」

金沢大学大学院 医薬保健総合研究科 特任教授 鈴木 信孝氏

機能性表示変更の先にある混合診療解禁の問題について触れ、これまで臨床医学的評価が困難とされていた各種予防法や治療法にも注目が集まっていると中国の事例を含め説明。体質を9つに分類しそれぞれに適した指導を行う「体質調査票」の日本語版が先日完成したことを紹介。個別対応が求められるであろう今後に向け具体的な取り組みが必要、とした。



講演 「新・機能性表示制度とメディカルサプリメント」

医療法人社団湖聖会 銀座医院 院長補佐・抗加齢センター長 久保 明氏

世界最新の各研究成果を示し、エビデンスの重要性とそのレベルの違いがあることを理解することが必要、と述べる。エビデンスのレベルが高いものであってもそれが本当に目の前の対象者に適切であるか「個別性」をより重視することが大切、と説明。今後の制度変更を意識した商品開発においては1つの観点ではなく複数の専門家などの連携が必須、とまとめた。



パネルディスカッション「新機能性表示制度に向けて」

冒頭、矢澤会長から「国としての審査が無い」新機能性表示制度について食品業界としてどうすべきかと問いかけがあり、渡邊氏は多くの被験者を必要とする臨床試験の難しさに言及。大澤俊彦氏は消費者に正しく情報を伝える管理栄養士の再教育が必要、とした。食品・素材メーカー3社の辻氏、藤井氏、吉川氏は食品メーカーとして安全性に関する研究や基本的な対応をしっかりと行うことがまず求められると説明。機能性表示制度について全国各地で講演などを行っている武田氏は米国制度の問題点といえる「商品発売後の届出」から「事前届出制」としたことなど日本の制度について一定の評価を示しつつ、今後の動きに注目が必要と、した。会場からの質問を含め各パネリストそれぞれの持論が展開された。

第5回シンポジウム 内容



第5回 シンポジウム風景

2014/08/02 13:00-17:00

東京海洋大学品川キャンパス

白鷹館